

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 調整が長引く中国の不動産市場（関 辰一） 1
2. 一段と高まる日本企業のインドビジネスへの関心（熊谷 章太郎） . . . 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 輸出の不振によりマイナス成長に 5
2. ミャンマー 出口の見えない政治・経済の混迷 6
3. ベトナム サービス業が景気回復を主導 7
4. 中 国 サービス消費を中心に景気は持ち直し 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

調整が長引く中国の不動産市場

不動産市場は中国経済にとって極めて重要である。今回の不動産市場の調整には、人口減少という構造的な要因も影響しており、政府の支援策によって不動産市場が再び活況を取り戻すとみるのは早計である。

■不動産販売は減少

中国では、新型コロナへのわずかな感染にも断固たる拡大防止策をとる「ゼロコロナ政策」の終了に伴い、観光などサービス消費が持ち直している。一方、不動産市場では住宅販売の減少や価格の下落が続いている。

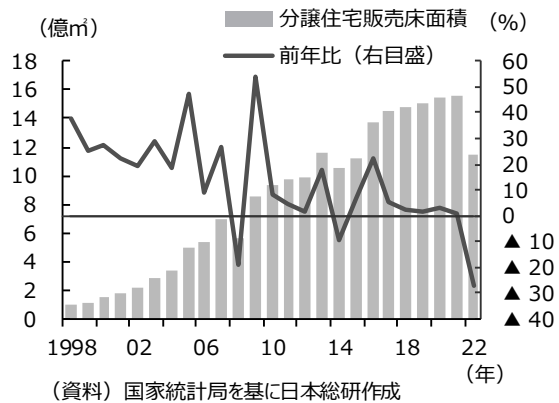
2023年初から2月18日までの主要30都市の分譲住宅取引床面積は前年同期比▲6.3%と減少した。2022年の全国に分譲住宅販売床面積は前年比▲26.8%と統計開始後最大の減少となったが、こうした厳しい状況が本年入り後も続いている(右上図)。1月の主要70都市の新築分譲住宅価格は、前年同月比▲1.5%と9カ月連続で下落した。

不動産市場の調整は中国経済を根底から揺るがしかねない問題となっている。GDPの11%に達する不動産開発投資は昨年、住宅販売の減少や政府による不動産向け融資規制により前年比▲10.0%と減少した。地方政府は、土地使用権譲渡収入の減少により財政がひっ迫した結果、傘下のインフラ投資企業に対する資金面での支援を停止せざるを得なくなった。その結果、不動産開発企業や地方政府傘下のインフラ投資企業から債権を回収することができるのか、金融面で不安が高まっている。

家計部門では、不動産価格の下落による逆資産効果が個人消費の下押し要因となる。中国人民銀行が2019年10月に全国都市部の3万世帯に対して行った調査によると、中国では不動産が家計資産の59.1%に達する。これは、日本の36.7%、米国の25.1%を大きく上回る。

ハーバード大のケネス・ロゴフ教授らは、2020年の論文“Peak China Housing”で、中国の最新の産業連関表を用いて、建設業などの関連部門を含めた不動産業の付加価値をGDPの29%と試算した。また、不動産業の経済活動が20%縮小すると、金融危機が起こらなかつたとしても、GDPが5~10%下押しされる

＜中国の住宅販売＞



(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

＜不動産市場向け金融支援措置の主な内容＞

<ul style="list-style-type: none"> ・ 通知の発表日から6カ月以内に返済期限を迎える不動産開発企業の銀行融資や信託借入れにつき、期限を1年間延長することを可能とする。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有企業、民間企業を問わず、健全なコーポレートガバナンスを備えている優良な不動産開発企業に対する融資支援を奨励する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人向けの住宅ローンについて、差別化した受託貸付政策に基づき、各地の状況に応じて頭金比率と住宅ローン金利の下限を設ける。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良な不動産開発企業や短期的な資金不足に陥った不動産開発企業の起債に対する信用増強を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家開発銀行などの政策銀行による住宅引き渡しを保証するための特別融資の提供や、金融機関の関連融資による支援を奨励する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良な不動産開発企業が困難に陥っている不動産開発企業を合併買収するプロジェクトを重点的に支援する。資産管理会社が不良債権処理やリスク管理などの分野で経験と能力を発揮することを奨励する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの影響で住宅ローン利用者が失業状態になった場合や、不動産購入契約が変更または取り消された場合、金融機関が住宅購入者と住宅ローン返済の延長などについて交渉することを奨励する。

(資料) 中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会を基に日本総研作成

と予想している。

■政府の支援策によって不動産市場が再び活況を取り戻すとみるのは早計

こうしたなか、政府は不動産市場に対し支援策を相次いで講じている。昨年末ごろ、中央政府は、不動産開発企業に対して銀行融資の拡大や債券・株式の発行を容認する資金調達支援策を打ち出した。銀行融資については、住宅建設工事の停止による混乱を鎮静化するために、開発企業向けに返済猶予と融資拡大を金融機関に要請した（前頁右下表）。本年入り後には、1軒目の住宅購入者向けに新たな優遇金利制度を導入したほか、優良開発企業に対する一段の融資拡大を求めた。地方政府も、住宅購入規制の緩和や購入支援を急いでいる。

もっとも、今回の住宅販売の減少には、2020年に打ち出された開発企業向けの融資規制といった政策要因だけでなく、人口減少という構造要因も影響しており、支援策によって不動産市場が再び活況を取り戻すとみるのは早計である。

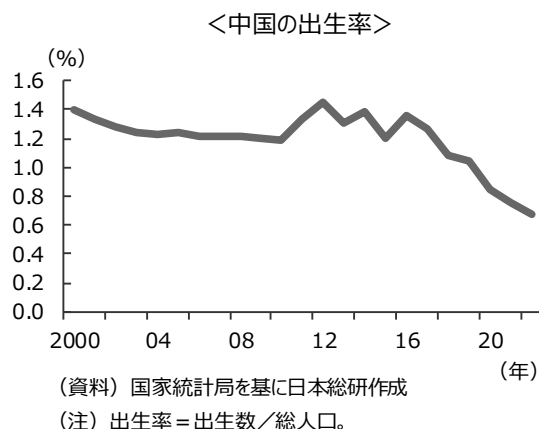
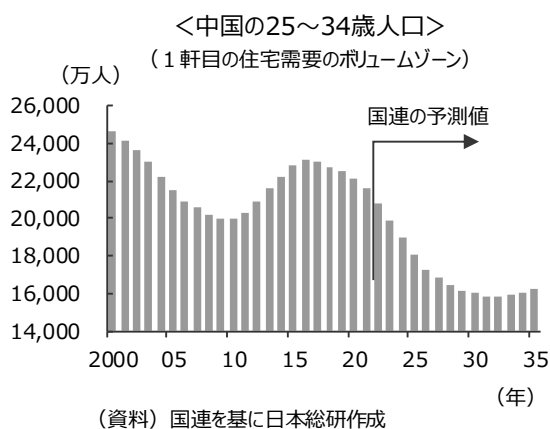
1軒目の住宅需要のボリュームゾーンである25～34歳人口はすでに減少に転じ、昨年末から2030年までにさらに4,700万人減少すると見込まれている（右上図）。

中国不動産協会等によると、住宅購入者の平均年齢が27歳であり、25～34歳の購入者が1軒目住宅購入者全体の38.4%と最もシェアが高い。中国では、マイホームの保有が結婚相手を探すうえで有利となるため、親が子どもの結婚を支援するために住宅購入資金を出すことが多い。このため、1軒目の住宅購入者の平均年齢が27歳と低い。

政府は、かつて一人っ子政策に象徴される少子化政策で出生数をコントロールしてきたが、最近では出生率の低下に歯止めをかけることができない状況にある。国家統計局によると、出生数を総人口で割った出生率は2022年に0.677%と、建国以来の最低を更新した（右下図）。この背景には、1980年ごろから続けた一人っ子政策の影響で、以前から「子は1人で十分」と考える家庭が多いことに加え、子育てにかかわる経済的負担が大きいこと、ゼロコロナ政策が出生数の減少に拍車をかけたことがある。

今後、人口減少が続くことを受けて、不動産市場は厳しい調整が長引くと見込まれる。このため、今回の資金調達支援策は、市場から退出するはずの不動産開発企業の延命を助けるだけに終わる可能性がある。新たな優遇金利制度の導入といった需要刺激策の効果も慎重にみる必要がある。

中国の不動産市場は従来、熱しやすく冷めにくい市場であったが、今後は冷めやすく熱しにくい市場になると考えられる。



主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

一段と高まる日本企業のインドビジネスへの関心

中国の政治・経済を巡る不透明感が続くなか、日本企業はインドビジネスへの関心をこれまで以上に高めている。ただし、インドのビジネス環境の改善がなければ対印投資は増加しない可能性がある。

■着実に高まるインド経済の存在感

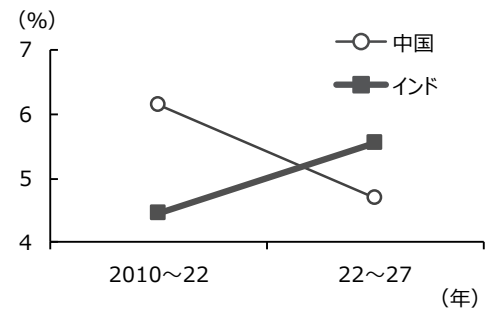
経済・社会がコロナ禍から正常化しつつあることを受けて、インドでは底堅い経済成長が続いており、世界経済における存在感を着実に高めている。2022年のドル建て名目GDPは英国を抜き、米国、中国、日本、ドイツに続く世界5位になったと見込まれる。2022年の自動車販売台数は日本を上回り、中国、米国に次ぐ世界第3位になった。さらに、国連の推計によると、インドは2023年中に中国を超えて世界一の人口大国になると見込まれる。

他の新興国と比べたキャッチアップ余力の大きさや人口動態などを踏まえると、今後も世界経済におけるインドのプレゼンスは高まっていく公算が大きい。現在の一人当たり名目GDPは2,000ドル台に過ぎず、人口当たりで見た自動車販売台数は依然として諸外国を大幅に下回っている。今後、中間所得層の拡大により自動車や家電といった耐久消費財の普及が加速するほか、都市化も進展し、内需をけん引役とする経済成長が続く見込みである。

中国経済の停滞感が強まっていることもインドが存在感を高めている一因である。ゼロコロナ政策を主因に2022年の中国の実質GDPは前年比+3%に鈍化した。2023年は同政策の解除を受けて景気は持ち直す見込まれるものの、米中対立など政治・経済の不透明感は強い。中国の一人当たり名目GDPはすでに12,000ドルを上回っており、諸外国の経験を踏まえると経済の成熟化で成長率は鈍化すると考えられる。IMFは中国の2022～27年の平均実質成長率が+4%台に鈍化する一方、インドは+5%台との見方を示している(右上図)。

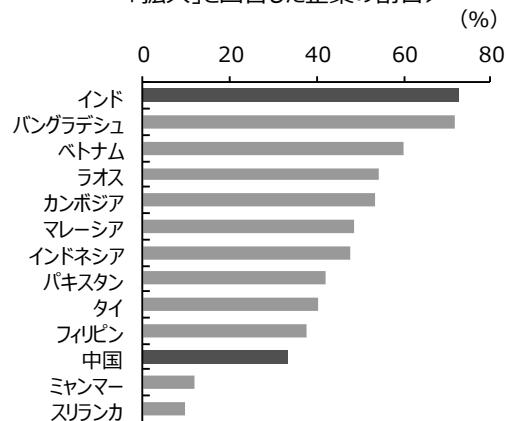
このような中国とインドの経済情勢の違いを理由に、日本企業は中国に代わる事業展開先としてインドへの関心をこれまで以上に高めている。2022年にJETRO(日本貿易振興機構)が在アジア日系企業に対して実施したアンケート調査によると、今後1～2年で中国事業の拡大を検討していると回答した企業の割合は約3割にとどまる一方、インド事業については7割超が拡大を検討していると回答した(右下図)。製造業を対象とするJBIC(国際協力銀行)のアンケート調査においても、短期(今後3年程度)と長期(今後10年程度)の有望事業展開先でインドは首位を記録し、中国との得票率の差は前年度の調査から拡大した。

＜中国とインドの実質GDP成長率(期間平均)＞



(資料) IMFを基に日本総研作成

＜今後1～2年の事業展開の方向性：
「拡大」と回答した企業の割合＞



(資料) JETROを基に日本総研作成

■過去のインドブームの局面で日本の対印投資は増加せず

過去の経験を踏まえると、日本企業のインドビジネスに対する関心の高まりが直ちに対印投資や日印貿易の拡大に直結しないことには留意が必要である。

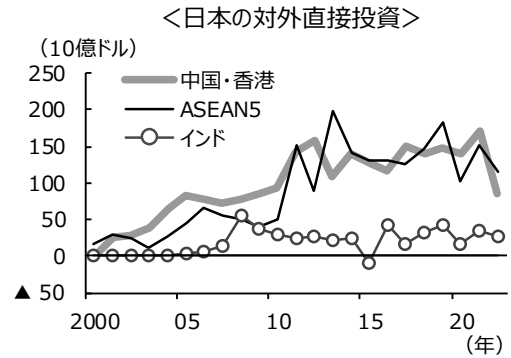
グジャラート州首相時代に外資誘致に向けて積極的な経済改革を実行したモディ氏を首相とする政権が2014年に発足した際、わが国のインドビジネスに対する関心はにわかに高まった。当時も中国の経済成長率の鈍化や人件費の上昇などを背景に、生産拠点が中国から東南アジアや南アジアにシフトするとの機運が高まった。しかし、結果的にわが国の対印直接投資は中国やASEAN向けを下回り続けた(右上図)。インドに進出した日系企業数の増加ペースはモディ政権発足後にむしろ鈍化しており、拠点数は2019年以降、減少している(右中図)。

日本企業がインドビジネスに高い関心を持ちながらも、進出が進まなかった理由として以下の2点が挙げられる。

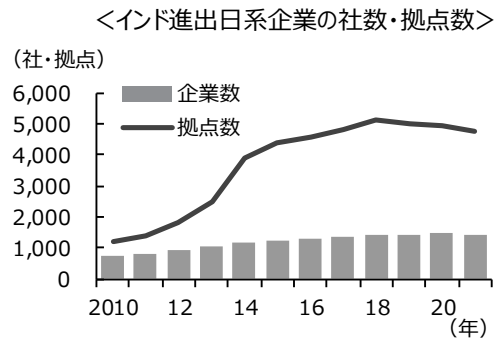
第1に、モディ政権下の大胆な制度改革やコロナ禍に伴う経済・社会の混乱が日本企業のインド進出を阻害した。①2016年の高額紙幣の廃止、②2017年のGST(財・サービス税)の導入、③2020年の厳格な排ガス規制「BS6」の導入、④コロナ禍の厳格なロックダウンなどにより、経済・社会の混乱が繰り返されたため、企業は投資を見合わせた。

第2に、ビジネス上の課題が数多く残っている点もインド進出を妨げている。モディ政権の発足以降、インドのビジネス環境は大きく改善したものの、①州ごとに異なる複雑で不透明な法制度、②他社との厳しい競争、③インフラの未整備などが日本企業のインド進出の阻害要因と指摘されている(右下図)。そのため、日本企業はビジネス環境が良好で、自由貿易に前向きなASEANでの事業展開に注力している。

前者の要因は一過性であるが、後者の要因は構造的であり、今後も日本企業のインド進出を阻害し続ける。インド政府は2023年度の予算案発表時に経済改革を加速させる方針を示したが、2024年半ばに下院総選挙を控えるなか、土地制度や労働問題をはじめとする賛否両論がある分野の改革が加速するとは考えにくい。特にネックとされる土地収用問題の解決が先送りされ、インフラ整備や工場建設が遅れる状況が続けば、これまでと同様、日本企業はインドに高い関心を示しながらも本格的な進出は引き続き躊躇(ちゅうちよ)すると考えられる。

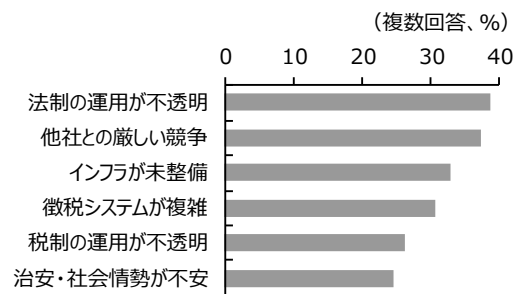


(資料) JETRO、財務省を基に日本総研作成
(注) 2022年は1～9月期値。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。



(資料) 在インド日本大使館を基に日本総研作成

<インドでの事業展開に関する日本企業の課題>



(資料) JBICを基に日本総研作成

韓国 輸出の不振によりマイナス成長に

■半導体需要の悪化と中国向け輸出の低迷が景気を下押し

韓国の2022年10~12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.4%と、10四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別にみると、とりわけ輸出が同▲5.8%（前期同+1.1%）と大きく減少した。個人消費も同▲0.4%（前期同+1.7%）と減少したほか、固定資本形成は同+0.7%（同+3.0%）と減速した。

足元にかけても、半導体市場の悪化と中国での財需要低迷を反映した輸出不振が続いている。

2023年1月の実質輸出は前年同月比▲8.1%と、3カ月連続で減少した（右上図）。なかでも、輸出の約2割を占める中国・香港向けの機械類・輸送機器（同▲29.6%）が4カ月連続の2桁減と顕著に低迷している。

巣ごもり消費の終焉によるパソコンやスマートフォン向け需要の急減を受けて、半導体市場が近年にない不振に陥っている。半導体の在庫は急速に積み上がっており、少なくとも2023年半ばまで調整局面は続くと思われる。さらに、米国による対中輸出規制も半導体輸出の下押し要因となっている。昨秋には、米国の技術を使用した先端半導体や関連技術の中国企業への輸出が原則禁止となった。韓国においても、先端半導体の製造に米国由来の技術を利用しているとみられ、半導体輸出は中国向けを中心に当面伸び悩む可能性が高い。

また、半導体以外の財についても、中国向け輸出は軟調が続く見込みである。中国のゼロコロナ政策は解除されたものの、リバウンド需要はサービスが中心とみられ、ゼロコロナ政策下でもオンライン取引を通じて活発であった財消費の急増は期待薄である。

■高金利により内需悪化リスクも高まる

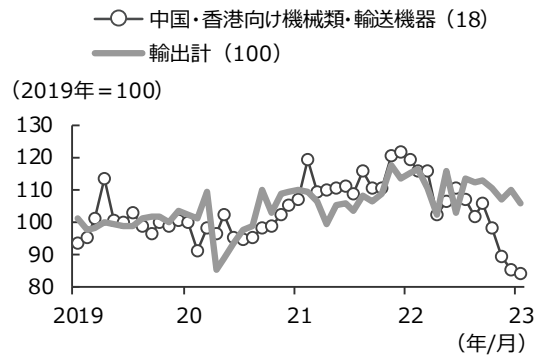
1月の消費者物価指数は前年同月比+5.2%と、昨夏のピークから低下傾向にある（右下図）。米国の利上げペースが鈍化し、ウォン安圧力が緩和してきたことを受け、2022年前半に同+30%超まで上昇した輸入物価指数は2023年1月に同+1.7%まで低下した。韓国銀行（中央銀行）は、1月に7会合連続となる利上げを実施し、政策金利を3.5%へ引き上げたものの、2023年前半中に利上げは打ち止めとなる可能性が高い。

利上げが打ち止めとなっても、早急な利下げ転換は見込み難いことから、金利面から内需への下押し圧力は続くと思込まれる。そのため、株価の下落などを通じた逆資産効果により消費の下押し圧力が強まる可能性があるほか、不動産価格の下落を通じた信用不安などから、金融仲介機能が低下する可能性がある。このように、足元の輸出不振に加え、今後は内需面でも景気下振れリスクが高まってくる可能性に注意が必要である。

利上げが打ち止めとなっても、早急な利下げ転換は見込み難いことから、金利面から内需への下押し圧力は続くと思込まれる。そのため、株価の下落などを通じた逆資産効果により消費の下押し圧力が強まる可能性があるほか、不動産価格の下落を通じた信用不安などから、金融仲介機能が低下する可能性がある。このように、足元の輸出不振に加え、今後は内需面でも景気下振れリスクが高まってくる可能性に注意が必要である。

研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)

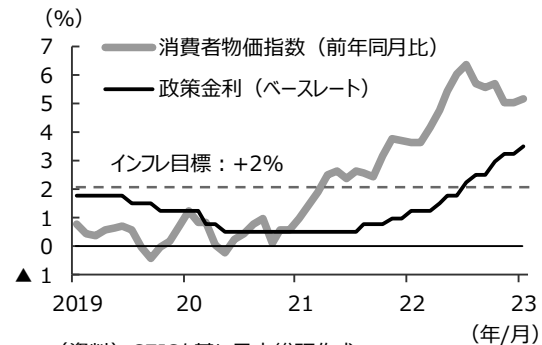
＜韓国の実質輸出＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 春節要因調整を含む季調値。括弧内は2019年の輸出全体に占めるシェア。

＜消費者物価指数と政策金利＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

ミャンマー 出口の見えない政治・経済の混迷

■非常事態宣言を延長

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから2年が経過したが、政治・経済は依然として混迷から抜け出せていない。

政治についてみると、国軍と民主派グループの対立は実質的な内戦状態に陥っている。民主派グループは「NUG (National Unity Government of Myanmar、国民統一政府)」を設立し、その防衛部隊が各地で国軍部隊にゲリラ攻撃を仕掛けている。これに対し、国軍はNUGをテロリスト団体に指定するとともに、空爆や焼き討ちといった武力行使で排除しようとしている。各国はミャンマーのすべての当事者に対して暴力の自制と平和的な解決を呼びかけているが、こうした呼びかけに効果は見られない。紛争や人権に関する調査機関の報告によれば、2022年の武力衝突件数は前年から約7割増加し、累計死者数と国内避難民はそれぞれ約3,000人と150万人に達した。現在も13,000人以上が政治犯として身柄を拘束されている。

こうしたなか、2023年2月、国軍は軍事クーデター時に発令した非常事態宣言を6カ月間延長すると発表した。これを受けて、今年8月に実施が予定されていた総選挙は先送りが確実となった。非常事態宣言は最長2年までと憲法で規定されているものの、憲法裁判所が今回の措置を合憲と判断したことを踏まえると、国軍は今後も治安悪化を理由に非常事態宣言の延長を繰り返す可能性がある。

■厳しい経済環境が継続

経済についてみると、最悪期を脱しつつあるものの依然として厳しい状況が続いている。

2020年度(2020年10月～21年9月)の実質GDPは、コロナ禍による活動制限に加え、軍事クーデター後の消費・投資マインドの悪化、軍とかかわりのある企業の製品・サービス消費のボイコット、通貨チャット安に伴うインフレ高進、各国からの経済制裁などを受けて前年度比▲18%と大幅なマイナス成長となった(右図)。

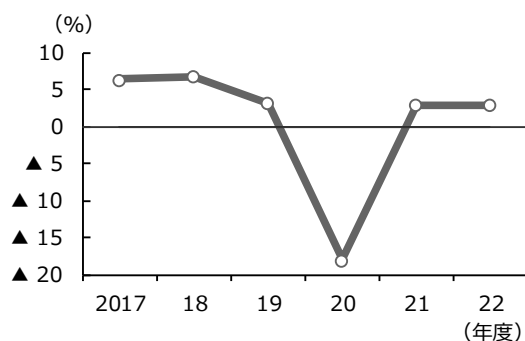
その後、足元にかけて、コロナ関連の活動制限の緩和を受けてプラス成長に転じたものの、

国軍と民主派グループの対立激化、資源価格の高騰に伴うインフレ加速、通貨安抑制に向けた為替規制や輸入規制の厳格化に伴う生産活動の停滞などが景気回復を阻害した。

当面は、活動制限の一段の緩和と資源価格の一服によるインフレ鈍化が景気を下支えするものの、政治・社会の混乱が引き続き景気を下押しするリスクが大きい。非常事態宣言の延長や戒厳令の対象地域の拡大などを受けて、NUGは反発を強めている。今後、各地で武力衝突が激化すれば消費・投資の悪化は避けられない。仮に、武力衝突が回避されたとしても、外出を控えて経済活動を止める「沈黙のストライキ」や軍政主催の各種イベントへの参加自粛などにより経済・社会活動の正常化が進まない可能性も高い。さらに、民政復帰を期待して軍事クーデター後もミャンマーにとどまり続けていた外国企業の事業撤退・休眠といった動きが加速する可能性もある。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

<実質GDP(前年度比)>



(資料) World Bank を基に日本総研作成

(注) 会計年度は10月～翌年9月。2021～22

年度はWorld Bank 推計値・予測値。

ベトナム サービス業が景気回復を主導

■製造業活動が減速し10~12月期の成長率は低下

ベトナムの2022年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.9%と、前期の同+13.7%から伸びが低下した(右上図)。産業部門別では、GDPの2割超を占める製造業が同+3.0%と低調であった。世界的なスマートフォン需要の減速で、ベトナムの最大の輸出品目である携帯電話関連(輸出に占めるシェア約2割)の落ち込みが続いていることを主因に、財輸出が減少基調にある(右下図)。これを映じて、1月の製造業PMIは47.4と、景況感の分岐点となる50を3カ月連続で下回っている。

一方、サービス業は同+8.1%と高い伸びとなった。観光業の回復が続いていることから宿泊・飲食が同+38%と大きく増加したほか、文化・レジャーも同+21%と高い伸びとなった。また、良好な雇用環境も消費を下支えしている。2021年7~9月期に4%まで上昇した失業率は、2022年10~12月期に2.3%と、コロナ前並みの水準へ低下している。今年に入ってから消費は好調を維持しており、1月の小売売上高(サービス含む)は前年同月比+20%と高い伸びを維持した。当面、サービス業の好調に支えられ景気回復傾向は続く見込みである。

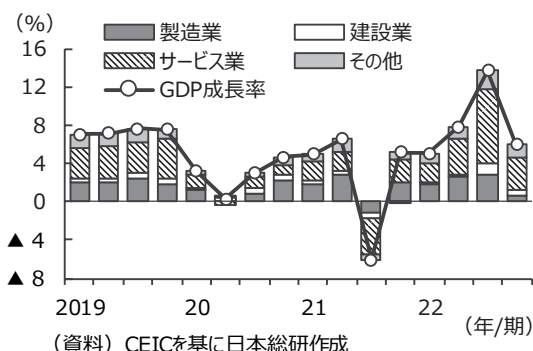
■インバウンド需要拡大が景気回復の支えに

サービス需要のなかでも、とりわけインバウンド需要拡大への期待が大きい。ベトナムのGDPに占める国際観光収入の割合は3.6%(2019年)と、世界平均の1.7%を上回るなど、インバウンド需要はベトナム経済にとって重要である。コロナ前に外国人観光客の3割強を占めていた中国人観光客は、2022年にコロナ前の2%の水準まで減少したが、中国が海外への渡航制限を緩和したことから今後の回復が期待される。また、観光業の回復による雇用環境の改善が、国内消費を押し上げるといった好循環も見込まれる。

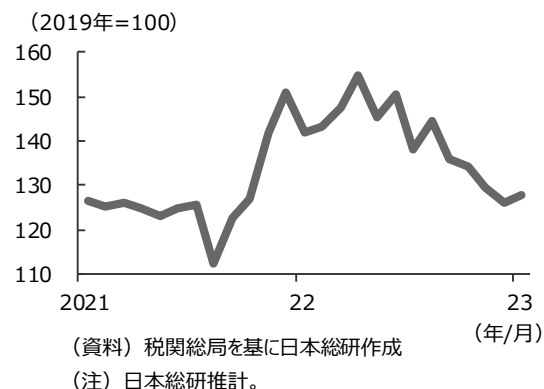
ただし、電力不足による景気への悪影響には注意が必要である。昨年夏場に首都圏周辺で大規模な停電が発生した。この一因として、2021~30年の電力開発の指針(第8次国家電力開発計画)の策定が2年以上遅れ、電力設備への投資が停滞している点が挙げられる。政府は石炭火力を削減して脱炭素を進めたい意向を示しているものの、①代替電源に必要なLNGの価格が高止まっており、安い電気代を実現する見通しが立たないこと、②計画の責任者が、計画策定後に大規模停電などが生じた際に罰せられる可能性を恐れて判断を先送りしていることなどから、電力開発の指針策定が遅れている。昨年、電力需給がひっ迫した際には、一部地域で生産活動が停滞した。今後、電力不足が深刻化すれば景気回復に水を差す可能性がある。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<輸出額(季調値)>



中国 サービス消費を中心に景気は持ち直し

■春節期間中の消費は力強く回復

ウィズコロナ政策への転換を背景に、中国景気は持ち直している。特に、ゼロコロナ政策によって低迷が続いていた個人消費は、足元でサービスを中心に力強い回復がみられる。

例えば、春節連休期間（1月21～27日）中の国内観光旅行者数は延べ3億人、観光収入は3,758億元と、それぞれ前年同期比+23.1%、同+30.0%の大幅な増加となった。これらの水準を新型コロナ禍前（2019年）と比べると、それぞれ88.6%、73.1%の水準に相当する（右上図）。各地の名所旧跡・リゾート地などが大勢の観光客でにぎわったと報じられている。

映画館来場者数や映画興行収入も低迷を脱した。1月22日（旧暦の元旦）から29日（連休明け直後の日曜日）の1日当たりの来場者数が平均1,951万人、1日当たりの興行収入は同10億元と、ゼロコロナ政策撤廃発表後の12月8日から1月20日の同130万人、同5,853万元から急速に拡大し、過去最高（2021年2月の春節連休）に迫るところまで持ち直した。

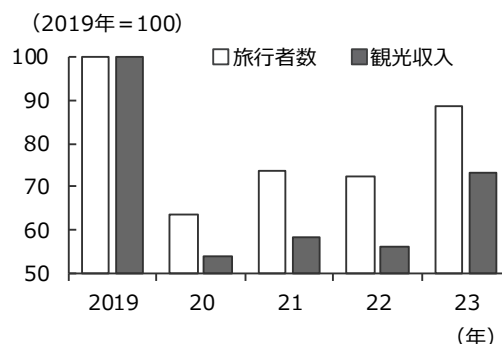
春節休暇が明けてからも、上海や広州といった大都市を中心に地下鉄利用者数が増えており、経済活動の勢いは衰えていないとみられる。1月の購買担当者景気指数（PMI）は、製造業と非製造業がそれぞれ50.1、54.4と、前月からそれぞれ、3.1ポイント、12.8ポイント上昇した（右下図）。製造業と非製造業がともに好不況の目安とされる50を上回ったのは4カ月ぶりである。サービス需要の回復を背景に物価もやや上昇し、1月の消費者物価指数は前年同月比+2.1%と、前月から上昇幅が0.3%ポイント拡大した。

■サービス消費主導で景気は当面回復傾向に

サービス消費の好調を背景に、当面景気回復が続く見込みである。消費の元手となる預金は2022年末時点で258兆元（名目GDPの2.1倍相当）と、新型コロナ禍前の2019年末対比で+34.0%増加しており、当面は消費の大きな支えとなる見込みである。また、1月28日の国务院常务会议では、①自動車など高単価商品の購入、②オフライン消費、③未完成住宅の完成引き渡し、の促進に重点を置く方針を決定しており、今後の政策面からの支援も景気にプラスになると予想される。

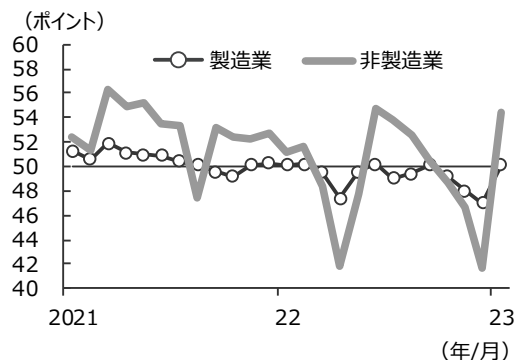
もっとも、自動車市場におけるEV補助金の終了や不動産市場の低迷などを背景に、サービス消費以外の需要面には脆弱さが残っている。年後半にかけてはサービス消費のリバウンド局面が一巡すると予想され、その後の景気腰折れを回避するためには、さらなる政策対応が求められることとなる。

＜春節期間中の中国国内観光＞



（資料）文化観光部を基に日本総研作成

＜購買担当者景気指数（PMI）＞



（資料）国家統計局を基に日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,100	7,758	3,690	4,238	5,055	3,731	11,864	3,941	178,180	31,766	3,661
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,369.0	98.5
1人当たりGDP (米ドル)	34,980	33,190	49,849	77,709	7,639	11,453	4,358	3,583	12,614	2,320	3,717

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.1	6.5	6.4	8.9	1.6	3.1	3.7	5.7	8.4	8.7	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0		8.0
2020年4~6月	-2.5	0.6	-9.4	-11.9	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-0.9	4.4	-4.0	-4.3	-6.3	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-0.9	5.4	-3.5	-0.6	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	2.2	9.3	8.2	3.9	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.7	2.5	4.7
4~6月	6.2	7.8	7.6	17.3	7.8	15.9	7.1	12.1	8.3	20.1	6.7
7~9月	4.0	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.5	3.5	7.0	5.2	8.4	-6.0
10~12月	4.2	5.2	4.7	6.6	2.0	3.6	5.0	7.8	4.3	5.4	5.2
2022年1~3月	3.0	3.9	-3.9	4.0	2.2	5.0	5.0	8.2	4.8	4.1	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.9	5.5	7.5	0.4	13.5	7.8
7~9月	3.1	4.0	-4.6	4.0	4.6	14.2	5.7	7.6	3.9	6.3	13.7
10~12月	1.4	-0.4	-4.2	2.1	1.4	7.0	5.0	7.2	2.9		5.9

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	0.9		2.5	0.6	8.2		22.5	3.6		8.0
2021年5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	9.1		0.9	2.0	6.8	1.3	15.0	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.6	2.5	5.2	-2.4	77.0	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.7	-1.3	4.2	0.4	6.9	-0.1	370.0	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.5		5.2	0.0	6.2	-1.4	5.4	-2.9	5.6	11.3
5月	7.9	4.8		10.7	-2.0	6.9	-1.4	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	1.4	0.5	2.6	3.0	-0.2	14.4	0.2	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	1.5	1.7		1.4	6.4	14.9		12.2	3.8	3.1	12.8
8月	1.4	3.3		0.6	14.9	15.2		12.6	4.2	-0.5	16.2
9月	0.6	-4.7	-0.6	1.4	3.3	10.4		12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-1.1	-4.3		-1.1	-4.0	4.2		14.1	5.0	-5.9	4.4
11月	-3.3	-5.9		-3.8	-5.1	4.8		12.5	2.2	6.4	4.4
12月	-8.0	-8.5		-3.1	-8.2	3.0		10.1	1.3	2.6	0.6
2023年1月											-9.1

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0		3.2
2021年5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.8	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.0			5.0		5.3	8.7	2.1	6.5	4.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6		2.3
2021年5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.6	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6		3.1						5.5		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,442	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,068	5.5
2021年5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,591	21.4	42,044	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,680	5.3	42,184	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,242	8.6	43,227	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,606	6.5	40,300	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,176	2.3	37,518	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,428	-5.8	39,919	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,772	-14.2	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,849	-9.7	35,746	-12.1	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,719	-14.6
2023年1月	46,276	-16.6	31,508	-21.2			37,421	-7.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,653	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,475	17.7	291,979	26.1	78,837	5.6	3,593,601	7.0			370,838	10.3
2021年5月	22,387	54.6	16,908	61.8	5,942	30.8	263,229	27.5	32,299	67.8	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	280,304	31.7	32,493	47.5	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,485	13.8	281,278	18.8	35,513	49.3	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,540	18.9	293,171	25.1	33,381	46.2	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,689	6.4	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,412	2.0	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,273	6.6	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,279	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,046	9.0	326,469	24.0	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	216,742	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,175	5.9	274,991	14.3	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,350	3.5	39,705	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.4	306,428	16.4	39,006	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,246	17.1	42,292	30.2	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.1	332,321	18.1	38,377	8.1	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,430	-1.7	314,963	7.4	37,031	10.9	34,918	27.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,183	7.4	321,669	5.6	35,391	4.7	29,817	9.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.3	298,140	-0.3	31,602	-11.5	30,471	5.2
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.2	295,201	-9.0	34,892	9.7	29,020	-8.9
12月	29,884	1.1	23,828	6.6	5,668	-9.7	306,079	-9.9	38,039	-3.1	29,029	-15.8
2023年1月	26,109	-1.5	22,313	16.4					32,914	-6.6	23,611	-25.9

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,010	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	303,191	13.6
2021年5月	47,911	38.2	31,328	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,057	62.0
6月	50,429	40.9	31,555	42.5	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,090	41.0	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,045	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,596	19.6
2月	53,482	26.1	31,675	35.4	44,350	5.5	33,392	17.8	23,235	16.2
3月	63,811	28.3	38,765	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,851	15.6
4月	60,213	18.3	36,653	27.0	54,274	1.2	41,075	21.3	25,026	19.5
5月	63,168	31.8	39,924	27.4	54,123	0.2	41,655	33.3	27,121	23.0
6月	60,150	19.3	37,615	19.2	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,681	22.7
7月	65,260	21.6	38,227	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,290	23.9
8月	66,028	28.0	37,305	3.3	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,013	18.2	32,418	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,772	15.6
10月	59,167	9.9	36,944	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,369	-2.1
11月	58,848	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,650	5.6
12月	59,623	-2.5	30,941	-11.4	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,753	-11.9
2023年1月	58,927	-2.8	29,165	-16.8			33,510	-9.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,883	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	294,317	23.5	237,447	21.0	137,155	17.3	2,715,999	1.1			359,148	7.9
2021年5月	19,029	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,394	52.2	38,835	69.9	28,542	59.4
6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,907	42.4	230,865	37.3	42,098	97.4	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,439	28.3	46,147	58.5	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,850	28.3	234,726	32.4	45,093	45.3	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	84.4	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,395	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,559	25.3	244,400	21.0	52,567	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,185	26.3	189,276	11.7	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,768	23.5	230,496	0.7	63,091	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,915	0.1	58,065	26.1	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	228,124	3.5	61,131	57.4	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,522	26.4	230,964	0.0	64,502	53.2	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	230,098	1.6	63,984	38.7	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	234,695	0.0	62,056	37.6	31,059	12.8
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,011	14.4	237,620	0.2	64,662	14.9	28,388	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,023	7.7	213,200	-0.7	59,006	10.0	27,903	6.7
11月	23,407	4.6	18,962	-1.9	10,810	-1.6	226,146	-10.6	58,220	9.8	28,277	-7.7
12月	23,502	6.5	19,863	-7.0	10,264	-9.9	228,066	-7.5	60,185	-0.2	27,292	-14.0
2023年1月	21,906	-0.8	18,443	1.3					50,657	-3.6	22,955	-24.0

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,230	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,432	-49,772	39,631	-16,123	58,158	54,532	-58,318	877,603		11,690
2021年5月	2,815	6,076	-3,279	4,358	1,035	3,357	2,673	-3,180	42,835	-6,536	-2,352
6月	4,350	5,093	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,331	49,439	-9,605	-618
7月	1,785	5,862	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,505	54,840	-10,634	-1,448
8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,310	58,445	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,811	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,823	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,711	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,117	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,936	853	3,569	-2,385	4,431	963	-4,513	82,070	-17,334	1,637
2月	674	5,778	-4,117	5,224	255	4,733	3,834	-3,985	27,467	-18,744	-1,938
3月	-24	4,729	-4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	-4,593	44,495	-18,517	2,170
4月	-2,370	4,807	-4,665	3,017	-1,511	5,502	7,565	-5,321	49,435	-18,360	480
5月	-1,577	2,120	-4,673	1,622	-1,615	2,899	2,901	-5,560	78,305	-22,125	-1,965
6月	-2,470	4,568	-8,732	3,271	-1,173	4,970	5,146	-5,878	97,282	-22,210	897
7月	-5,018	4,999	-3,511	2,218	-3,660	3,509	4,218	-5,997	102,223	-25,607	74
8月	-9,422	2,995	-1,690	3,539	-4,215	3,816	5,712	-6,025	80,268	-25,025	3,859
9月	-3,837	5,099	-5,723	4,743	-853	7,003	4,969	-4,829	84,049	-29,271	1,429
10月	-6,739	2,975	-2,659	2,385	-596	3,847	5,593	-3,312	84,940	-27,404	2,568
11月	-7,076	3,619	-3,459	2,529	-1,342	4,719	5,132	-3,709	69,056	-23,328	742
12月	-4,774	4,805	-6,634	3,795	-1,034	6,382	3,965	-4,596	78,013	-22,145	1,737
2023年1月	-12,651	2,343		3,911		4,202	3,870			-17,743	656

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	114,570	43,671	76,373	-10,646	14,172	3,511	-6,009	317,301	-38,691	-7,754
2022年	29,831	101,731		90,239	-16,942	10,731	13,216		417,500		
2021年4月	518				-178			-311			
5月	11,307				-1,724			-518			
6月	9,972	29,482	10,660	20,117	-799	3,209	-1,881	-433	45,514	6,581	-6,157
7月	7,387				-1,044			-403			
8月	6,701				-2,791			-44			
9月	9,510	26,858	12,534	21,007	-635	4,341	5,020	-528	82,559	-9,712	-4,291
10月	7,904				-37			-277			
11月	6,592				75			-1,445			
12月	6,365	31,720	11,796	20,284	-1,718	3,666	1,511	-1,967	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	2,244				-2,606			-1,269			
2月	5,867				-943			-868			
3月	6,771	31,694	11,067	25,474	1,102	712	550	-2,051	88,875	-13,404	-1,677
4月	130				-2,021			-2,456			
5月	3,796				-2,926			-2,865			
6月	6,064	24,552	4,452	24,477	-3,080	1,016	3,858	-2,507	77,498	-18,157	-4,963
7月	1,699				-4,045			-2,174			
8月	-2,912				-3,588			-2,592			
9月	2,089	22,095	14,922	23,413	-56	3,153	4,544	-1,034	144,333	-36,371	1,520
10月	1,630				562						
11月	-223				-445						
12月	2,677	23,390		16,956	1,102	5,615	4,265		106,800		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691		
2021年5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	
2023年1月	425,173	557,143	436,900	291,699	210,354	112,900	134,568	89,924	3,184,462		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatee Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家統計局	中国統計年鑑	CEICデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：STI指数		Reserve Bank of India	FBI Bulletin	CEICデータベース
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：SET指数		IMF	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
マレーシア	National Statistical Office	IFS	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				
	IMF	IFS		国家銀行	各種月次統計	IFS	
				ISI Emerging Market	CEICデータベース	CEICデータベース	

※主要経済指標は、2023年2月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。